

令和元年度

事業報告書

学校法人清水国際学園

目 次

ご 挨拶	1
I 法人の概要	2
沿 革	4
令和元年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 令和元年度事業報告	7
令和元年度決算について	9
III 財務の概要（附属資料）	13

ご挨拶

理事長 湯浅邦次

令和元年度の三学期は2月27日に政府から新型コロナウイルスの感染拡大防止のために要請された学校休校によって本校も3月2日から15日まで休校となり、例年とは違う変則的な学年末を迎えることになりました。卒業式は例年実施しております3月1日が日曜日だったことで1日繰り上げになり、2月29日に実施、落ち着いた雰囲気の中で卒業生を送り出すことができました。しかし、在校生は臨時休校明けの日から3日間学年末試験。そして最終日は引き続き終業式と慌ただしい学年末でした。試験が十分な環境の中で実施できなかったことが気になるところです。すべてが短期間の中で行われ、忙しく春休みを迎えることになりました。

そして迎えた新年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止ということで4月7日に政府の緊急事態宣言が発出され、県教育委員会は県立学校を4月10日から4月26日まで臨時休校とし、さらに5月10日まで、そして5月1日には5月31日まで延長されることになりました。本校においても同様に5月31日まで休校としました。その結果、新学期が始まって以来、生徒の登校日数は現在1週間にも満たない状態です。今までは課題を出しての自宅学習としましたが、このように休校が長引くと家庭学習方法を見直していかなければならなくなり、本校においてもスマートフォン・タブレットを使つてのオンライン授業の検討が必要となり、可能性、方法の検討を始めている現状です。

そして、このような1学期の授業日数の減少により、9月始業式、9月入学式などが紙上の話題になり、安倍首相も今後検討する方向でとの話がありました。しかし、この件は来秋を目途にということのようです。今年度の授業の補いをどのようにするのか、これに伴う学校行事の変更など解決していかなければなりません。新型コロナウイルスはこれからの学校の教育の在り方についても大きな課題を提供してくれました。

さて、令和元年度の事業報告書が出来上がりましたので、ご覧いただきたいと存じます。昨年度も卒業生の進路状況は進学・就職ともに例年同様の結果を残してくれました。上級学校への進学数の増加は、なかなか難しいところがあります。本校のように普通科、商業科を併設する学校においては、まず大学・短大、専門学校、就職の比率がおおよそ1:1:1の割合に近づくよう指導していきたいと思えます。進学については早い時期から大学見学、大学・専門学校等の説明会への積極的な参加を奨励し、また就職については職員の企業訪問、就職希望者への事前・事後指導を充実し、適切な進路指導を実施していきたいと思えます。一人ひとりの生徒の夢が実現するように、日々の教育活動に力を入れ、本校の特色、魅力を中学校の先生方、そして中学生とその保護者の方そして地域の方々によく理解していただくように心がけ、希望する中学生の増加に努めてまいります。

今後ともご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

2. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきているものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

3. 校訓の意味

しせいいつしやうをつらぬき きんろうひやくじにあたり きやうわばんぜんをきす
「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人

なっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美德とし、すべてに全力をあげて打ち込むことを教えている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神の恩恵によって尊い人生を稟^うけ、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帯していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものである。

これは細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したもの。

4. 校章の意味

人類の平和と福祉に貢献できる人材の育成を目指している本校は、創立以来60年間、女子教育に力を注いできたが、国際化社会を迎え、平成6年、男女共学の学校に生まれ変わった。校章も新しくし、新たな飛躍へ踏み出した。

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。

地球は、国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。

また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようにとの願いが込められている。

5. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

そして、本校の教育の理想でもあり、若人の夢を育てる学園という願いを込めて「磨けよ心の鏡を」「励みいそしみ栄ゆく御代に新たに放てよ眼を」「操正しくゑまひを幸を豊かにみたせよ天地に」とうたいあげている。作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎんぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原^{くずはら}しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

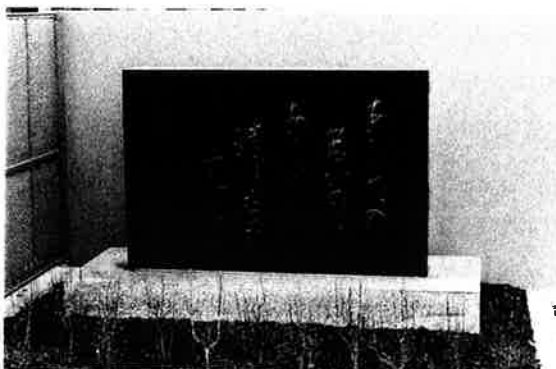
6. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」

昭和50年（1975）度卒業生が卒業記念に建てたもの。前年度には創立40周年の式典が挙行された。校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもので、この年に鉄筋校舎本館（旧第一校舎）の落成式が行われた。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

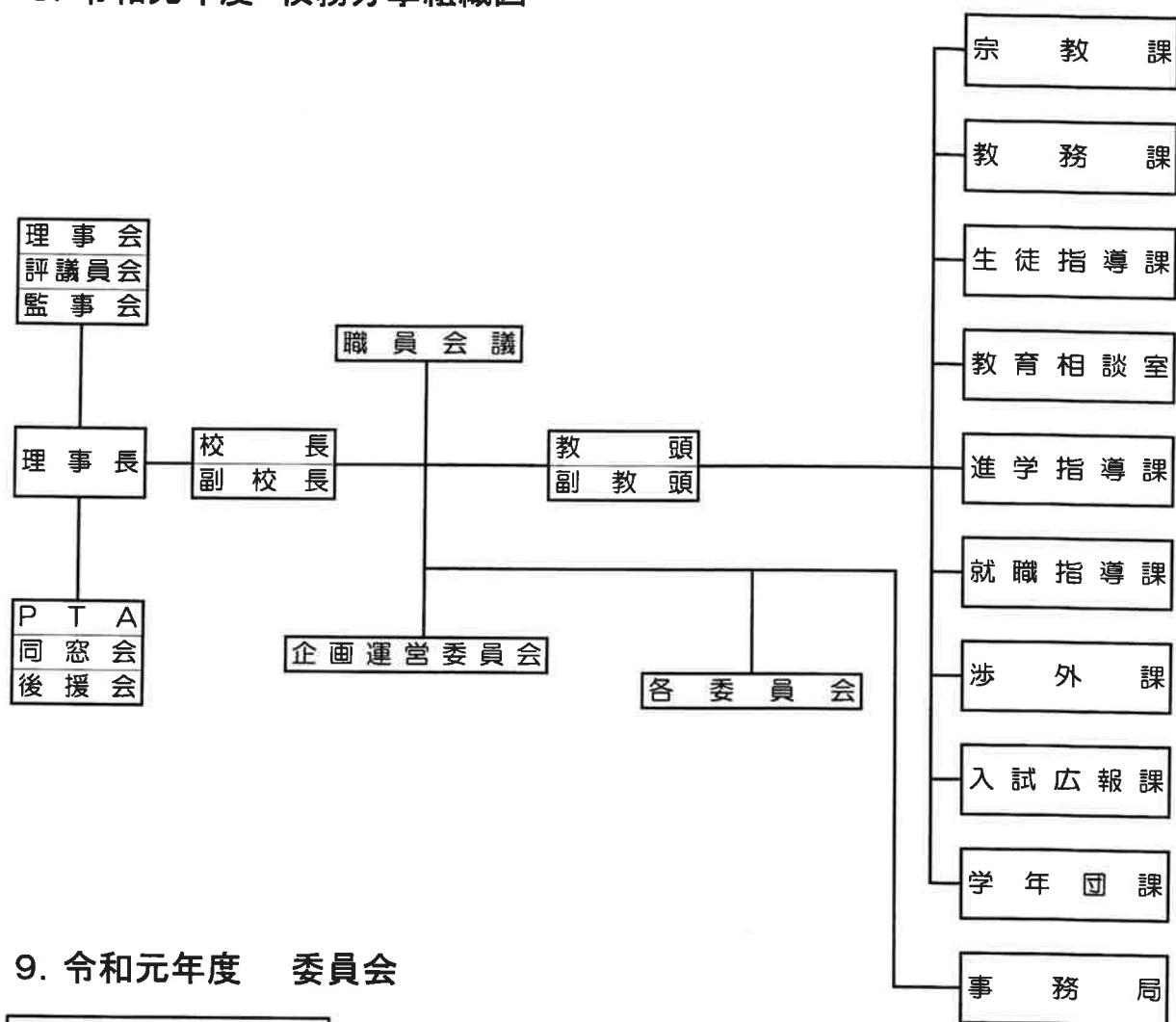
市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い願った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章1節」に「青春の日々にこそ、お前の創造主に心を留めよ」と訳されている。

碑は昭和59年（1984）の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

7. 沿革

- 昭和
- 8. 10. 1 清水裁縫女学校設立を認可された。
 - 11. 5 清水商業女学校設立を認可された。
 - 9. 4. 5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙行。
 - 10. 4. 30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。
以後、この日を開校記念日とする。
 - 18. 3. 22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
 - 4. 2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
 - 22. 4. 5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
 - 23. 4. 5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
 - 24. 10. 30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
 - 25. 12. 7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
 - 44. 10. 17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
 - 44. 10. 23 市毛陽二郎氏 校長に就任。（至 平成12年3月31日まで）
 - 57. 7. 30 市毛道理事長 89歳をもって召天された。
 - 8. 7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。
- 平成
- 6. 4. 1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。
高校を共学制とする。
 - 10. 4. 1 清水国際中学校も共学制実施。
 - 12. 4. 1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任（同年5月18日退任）
 - 12. 6. 26 山内昭二氏 校長に就任。（至 平成20年3月31日まで）
 - 15. 10. 8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
 - 11. 5 山内昭二氏 理事長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 19. 4. 1 清水国際中学校の生徒募集停止。
 - 20. 4. 1 湯浅邦次氏 校長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 23. 4. 1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
 - 25. 3. 18 本館（新築）、別館（耐震補強）、弓道場・部室（新築）、
グラウンドの人工芝工事が完成。
 - 25. 10. 25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙行。
 - 26. 4. 1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。

8. 令和元年度 校務分掌組織図



9. 令和元年度 委員会

生徒指導検討委員会	相澤	校長・副校長・教頭団・各学年主任・生徒指導課
いじめ対策委員会	前田	校長・副校長・教頭団・生徒指導課長・宗教課長・教育相談室長・学年主任・養護教諭
教育課程検討委員会	古荘	校長・副校長・教頭団・各教科主任・進路指導課長・教務課
特別教育活動委員会	浮須	教頭団・保健指導主事・生徒指導課
修学旅行実行委員会	前田	副校長・教頭・各学年主任・浮須・内堀・太田
学校保健委員会	佐野	教頭団・保健指導主事
入試広報委員会	田邊雅	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・各学年主任
将来計画策定委員会	校長	校長・副校長・教頭団・各分掌課長・学年主任・事務長・会計長
環境教育委員会	池ヶ谷	教頭団・生徒指導課・各学年主任
国際教育推進委員会	浮須	教頭団・教務課長・国際教育係・英語科
防災委員会	篠原	校長・教頭団・生徒指導課・各学年主任・事務長・会計長
情報教育推進委員会	佐野	教頭団・情報科
制服検討委員会	相澤	坂井・伊藤・漆畑・家庭科・各学年主任
安全衛生委員会	校長	副校長・教頭・事務長・会計長・衛生管理者・産業医・組合執行委員長・組合副委員長

10. 設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

平成31年4月1日現在

学科名	学則上の定員 (人)				平成31年4月1日 現在生徒数 (人)				学 級 数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普 通	180	180	180	540	121	164	136	421				
うち男子					85	112	100	297	5	6	5	16
うち女子					36	52	36	124				
情報ビジネス(女子)	70	70	70	210	42	51	47	140	2	2	2	6
合 計	250	250	250	750	163	215	183	561	7	8	7	22
うち男子					85	112	100	297				
うち女子					78	103	83	264				

学科名	学則上の定員 (人)				平成31年4月1日 現在生徒数 (人)				学 級 数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
中学校	150	150	150	450	0	0	0	0	0	0	0	0

※中学校は平成19年度より生徒募集を停止している。

11. 役員・教職員の概要

理事等の数

選任区分	定数	実数	任期
校 長	1人	1人	—
評 議 員	1人	1人	3年
学識経験者	3人	3人	3年
宗教関係	1人	1人	3年
理 事 計	6人	6人	
監 事	2人	2人	3年

評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教 職 員	2人	2人	3年
卒 業 生	3人	3人	3年
父 母	2人	2人	3年
学識経験者	6人	6人	3年
評議員計	13人	13人	

教職員数 (平成31年4月1日現在)

区 分	男	女	計
校 長	1人		1人
副 校 長	1人		1人
教 頭	1人		1人
副 教 頭	1人		1人
教 諭	15人	9人	24人
養護教諭		1人	1人
常勤講師	5人	5人	10人
非常勤講師	9人	6人	15人
教 員 計	33人	21人	54人
事務職員	3人	2人	5人
実習助手(ALT)		1人	1人
そ の 他	1人		1人
職 員 計	4人	3人	7人
教 職 員 計	37人	24人	61人

Ⅱ. 令和元年度 事業報告

【1】教育方針

毎朝の礼拝から神の御心を知り、「誠の心をもって学び、勤労を尊び、協和の心をもって隣人愛」を実践する生徒を育てる。

【2】教育重点目標

(1) あたり前のことがあたり前にできる生徒を育成

- ・挨拶、礼儀、言葉遣い、時間、交通ルール・マナーを守る指導の徹底
- ・登校指導の継続

(2) 基礎学力の向上

- ・ICTの活用、アクティブラーニングの導入したわかりやすい授業
- ・学び直し学習と国際サポートの充実
- ・補習、補講の充実

(3) 進路指導の充実

- ・きめ細かな指導と計画的な指導
- ・面接指導の充実
- ・高大連携の推進
- ・大学入試制度の理解

【3】他の重点目標

① 本校の教育活動を地域住民の広く知ってもらうための広告

- ・webページの充実(本校の教育活動のタイムリーな広告活動)
- ・授業公開、体験入学、学校説明会の充実
- ・奉仕活動の推進(清掃活動、部活講習会、地域子供勉強会など)

※公開授業を実施、中学生と保護者の皆さんに見学していただく。

② 高大接続改革が具体的に始動する年。

- ・各教科で大学入試制度を理解し、教育内容と授業改革を実施。

③ 大学提出調査書の電子化

- ・国公立大学、私立大学等の関係機関で調査書の電子化が導入されます。

④ 教員の働き方改革

- ・教員の勤長時間労働が大きな問題となっています。教員の勤務時間を超えた1ヶ月の合計が45時間を超えないようにすることが求められています。教育の質の低下をさせずに改革を行う対策が必要です。
- ・部活動(運動・文化・芸術)においては、活動日・活動時間・活動内容、年間計画等を各学校のホームページに記載するようになります。

【4】教師の心得

- ① 服装の整齊、挨拶等の礼儀の徹底(率先垂範に努める)
- ② 学習効果を高める授業の実践(アクティブラーニングの導入とICTの活用)
- ③ 進路実現支援の強化(夢を育む指導)
- ④ 生徒を我が子と思い育てる(きめ細かな指導と教育相談の充実)
- ⑤ 体罰の厳禁(不祥事ゼロ)
- ⑥ いじめの早期発見(未然防止に努める)

【 5 】 学校法人における事業の概要

1. 理事会・評議員会の開催

開催日： 令和 元年 5月 24日（金）

令和 2年 3月 6日（金）

主な議題

- ① 学校法人清水国際学園理事の改選について
- ② 学校法人清水国際学園理事長の改選について
- ③ 学校法人清水国際学園評議員の選任について
- ④ 平成 30 年度事業報告および決算・監査報告について
- ⑤ 清水国際学園寄付行為の変更について
- ⑥ 清水国際学園役員の報酬等に関する規程の制定について
- ⑦ 清水国際学園と清水国際学園理事との契約について
- ⑧ 令和元年度補正予算について
- ⑨ 令和 2 年度当初予算について
- ⑩ 令和 2 年度事業計画について
- ⑪ 借入金限度額について
- ⑫ 静岡信用金庫矢倉支店からの新規借入について
- ⑬ 清水国際学園就業規則の改正について
- ⑭ 清水国際学園教職員給与規程の一部改正（給料表の改正）について
- ⑮ 清水国際学園旅費規程の一部改正について
- ⑯ 報告事項・・・清水国際学園現況報告

2. 教職員の採用及び退職について

① 今年度の退職者

教 員 3 名（専任教諭 1 名、非常勤講師 2 名）

② 令和 2 年度新規採用者

教 員 3 名（常勤講師 2 名、非常勤講師 1 名）

【 6 】令和元年度決算について

※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末における現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は在籍生徒数が 561 名と前年度に比べ 48 名減少しました。

前期繰越金として普通預金と手元現金が併せて 243,213 千円あり、収入としては、授業料・入学金等の学生生徒納付金 257,549 千円、補助金 265,593 千円、寄付金収入が 10,128 千円や、令和 2 年度に入学する生徒の入学金等の前受金 29,920 千円のほか、設備資金借入金 14,960 千円を計上しました。

一方、支出として人件費 309,053 千円(うち退職金支払額 2,655 千円)、経費として(教育研究経費と管理経費を合わせ) 118,457 千円、設備関係支出に 28,168 千円、借入金の支払利息として 6,150 千円等を計上するとともに、減価償却引当のための定期預金 10,000 千円、退職給与引当の定期預金に 25,593 千円支出した結果、次期繰越金として 266,041 千円残すことができました。

※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には 2 つあります。ひとつは、1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにすることです。経常的な収支(教育活動収支と教育活動外収支)と臨時的な収支(特別収支)の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には資金収支計算書の支出と違って、実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

ふたつめは、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で、学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及しているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金 : 257,549 千円 (前期比△30,831 千円)

減少理由：在籍生徒数 48 名減少したため。

内訳 授業料 前期比△20,631 千円

入学金及び施設整備費 前期比△10,200 千円

② 手数料収入 : 3,780 千円 (前期比+134 千円)

増加理由：受験者数が前期比 12 名増加したため。

③ 寄付金 : 10,128 千円 (前期比+228 千円)

内容：卒業生からの寄付金 2,184 千円 (前期比△216 千円)、

PTA からの教室の冷暖房費の援助として 7,000 千円

企業からの寄付金 500 千円

除菌機能をもった加湿器のレンタル費用の寄付として

PTA、後援会、同総会より併せて 339 千円など

④ 補助金 : 265,593 千円 (前期比△1,320 千円)

補助金の主なもの

① 県補助金・・・経常費補助金 236,072 千円

授業料減免事業費補助金 (新設) 23,328 千円

スクールカウンセラー・就学支援金事務費補助金 935 千円

② 市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金等 3,501 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入 (業者からの販売手数料) 620 千円

⑥ 雑収入 : 2,721 千円 (前期比△30,204 千円)

退職社団交付金 : 576 千円 (前期比△30,210 千円)

(退職者に対する退職金支払資金)

⑦ 教育活動収入計 : 538,634 千円 (前期比△62,077 千円)・・・A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 309,276 千円と、前期に比べ 34,468 千円減少した。

内訳は退職金支払で 13,293 千円、退職金支払を除いた人件費で 21,175 千円それぞれ減少した。

教職員人件費

令和元年度 265,269 千円 平成 30 年度 262,456 千円 差額+2,813 千円

職員人件費

令和元年度 34,079 千円 平成 30 年度 40,824 千円 差額△6,745 千円

退職給与引当金繰入

令和元年度 2,094 千円 平成 30 年度 19,337 千円 差額△17,243 千円

② 教育研究経費

164,191 千円 (うち減価償却費 60,397 千円) 前期比+7,622 千円

③ 管理経費

32,645 千円（うち減価償却費 17,982 千円） 前期比+ 9 千円
 ④ 教育活動支出計：506,112 千円（前期比△26,607 千円） B
教育活動収支差額 (A - B) = 32,522 千円（前期比△35,470 千円） C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：507 千円（前期比+19 千円） D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

6,150 千円（前期比△813 千円減少） E

教育活動外収支差額 (D - E) = △5,643 千円（前期比+832 千円） F

経常収支差額 (C + F) = 26,879 千円（前期比△34,638 千円） G

【特別収支：事業活動収入の部】

その他の特別収入

3,214 千円（前期比+19 千円） H

私立学校施設高度化推進事業費補助金 1,757 千円

現物寄付（後援会からトレーニングマシン一式）1,457 千円

【特別収支：事業活動支出の部】

0 千円（前期比△156 千円減少） I

特別収支差額 (H - I) = 3,214 千円（前期比+1,429 千円） J

基本金組入前当年度収支差額

(G + J) = 30,093 千円（前期比△33,209 千円） K

基本金組入額合計： △82,951 千円（前期比△15,588 千円） L

今年度の固定資産純増加額を計上します（借入金により増加したものを除く）。
 今年度の固定資産の増加額（29,624 千円）から減少額（△1,263 千円）を引いた額に今期の新校舎関係建設費の長期借入金約定返済分 69,550 千円を加え、そこから設備資金の新規借入分 14,960 千円を引いた額となります。

当年度収支差額 (K + L) = △52,858 千円（前期比△48,797 千円） M

前年度繰越収支差額 = 297,540 千円 N

基本金取崩額 = 0 千円（前期比△618 千円） O

翌年度繰越収支差額 (M + N + O) = 244,682（前期比△52,858 千円）

上記のように、令和元年度事業活動収支は収入面では、生徒数減により授業料と

県からの経常費補助金等が減少したほか、雑収入の退職者団交付金など他の収入項目も減少した。支出面では、前年度退職者が多かったことから人件費が減少したものの経費等の支出が増加した結果、基本金組入前当年度収支差額は 30,093 千円（前期比△33,209 千円）と大きく減少した。

生徒数の増減により収支が大きく変動する体質を変えることはなかなか出来ませんが、学校を安定的に存続していくためにも、生徒数を安定的に確保していくことが少子化の進む中で最も大きな課題です。

資金収支計算書 3年間比較表(平成29～令和元年度の3年間)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額					摘要
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	30～元年比増減 △ 30,831	29～元年比増減 △ 9,667	
学生生徒納付金収入	257,549	288,380	267,216	△ 30,831	21,164	在籍生徒数 令和元 561人、平30 609人、平29 575人
手数料収入	3,780	3,643	4,014	137	△ 371	受検者数 令和元 313人、平30 301人、平29 332人
寄付金収入	10,128	9,900	9,198	228	702	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,184千円、企業からの寄付金500千円等
補助金収入	265,593	266,913	249,034	△ 1,320	17,879	県経常費補助金 令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円
付随事業・収益事業収入	620	891	764	△ 271	127	補助活動収入
受取利息・配当金収入	507	488	470	19	18	果債等の利金、定期預金利息
雑収入	2,721	32,926	18,060	△ 30,205	14,866	主に退職交付金収入(令和元 576千円、平30 30,786千円、平29 16,308千円)
借入金等収入	14,960	10,000	0	4,960	10,000	令和元 借入金等収入から新規の長期借入金
前受金収入	29,920	27,710	37,910	2,210	△ 10,200	令和2年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費176名分
その他の収入	128,745	95,193	108,004	33,552	△ 12,811	前期末未収入金39,443千円、退職給与引当特定資産の取崩25,370千円ほか
資金収入調整勘定	△ 43,113	△ 77,353	△ 56,364	34,240	13,251	前期末未収入金、前期末前受金を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	243,213	231,022	221,903	12,191	9,119	前年度末における現金・当座預金・普通預金の残高
収入の部合計	914,623	889,713	860,209	24,910	29,504	

支出の部 科目	金額					摘要
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	30～元年比増減 △ 15,354	29～元年比増減 △ 45,443	
人件費支出	309,053	324,407	354,496	△ 15,354	△ 30,089	人件費のうち退職金支払額 令和元 2,655千円、平30 14,077千円、平29 43,212千円
教育研究経費支出	103,793	89,678	84,216	14,115	5,462	減価償却費を含まず
管理経費支出	14,663	14,433	19,182	230	△ 4,749	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	6,150	6,963	7,738	△ 813	△ 775	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息等
借入金等返済支出	69,550	79,550	69,550	△ 10,000	10,000	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済額等)
施設関係支出	0	535	3,168	△ 535	△ 2,633	平30 屋外掲示板等、平29 駐車場の舗装およびフェンス工事
設備関係支出	28,167	1,770	464	26,397	1,306	令和元 サーバー・ネットワーク関連機器更新、教職員用パソコン更新他、平30 礼拝堂AV機器・製氷機等購入
資産運用支出	35,758	31,492	68,179	4,266	△ 36,687	うち減価償却引当特定資産10,000千円、退職給与引当特定資産25,593千円預入
その他の支出	84,158	111,913	65,665	△ 27,755	46,248	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの
資金支出調整勘定	△ 2,711	△ 14,241	△ 43,471	11,530	29,230	期末未払金を調整する勘定
次年度繰越支払資金	266,042	243,213	231,022	22,829	12,191	期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	914,623	889,713	860,209	24,910	29,504	

事業活動収支計算書 3年間比較表 (平成29～令和元年度の3年間)

事業活動収支の部	科目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			29～令和元年度増減			29～令和元年度増減比較	摘要
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	29～令和元年度増減	29～令和元年度増減比較			
事業活動収入の部	学生生徒納付金	257,549	288,380	267,216	△ 30,831	21,164	△ 9,667	生徒数 令和元 561人、平30 609人、平29 575人							
	手数料	3,780	3,643	4,014	137	△ 371	△ 234	受検者数 令和元 313人、平30 301人、平29 332人							
	寄付金	10,128	9,900	9,198	228	702	930	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,184千円、企業からの寄付金500千円等							
	経常費等補助金	263,836	264,972	246,908	△ 1,136	18,084	16,928	県経常費補助金 令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円							
	付随事業収入	620	890	764	△ 270	126	△ 144	補助活動収入							
	雑収入	2,721	32,926	18,060	△ 30,205	14,866	△ 15,339	退職金交付金、施設設備利用料等							
	教育活動収入計	538,634	600,711	546,160	△ 62,077	54,551	△ 7,526								
	人件費	309,276	343,744	331,014	△ 34,468	12,730	△ 21,738								
	人件費	308,492	329,667	312,164	△ 21,175	17,503	△ 3,672	教職員数(非常勤含む) 令和元 61人、平30 62人、平29 62人							
	退職金	784	14,077	18,850	△ 13,293	△ 4,773	△ 18,066	退職金支払者数 令和元 2人、平30 6人、平29 4人							
事業活動支出の部	教育研究経費	164,191	156,569	155,142	7,622	1,427	9,049								
	減価償却費	60,397	66,892	70,926	△ 6,495	△ 4,034	△ 10,529								
	減価償却費以外の経費	103,794	89,677	84,216	14,117	5,461	19,578	奨学金 令和元 56,810千円、平30 42,543千円、平29 38,446千円							
	管理経費	32,645	32,406	38,666	239	△ 6,260	△ 6,021								
	減価償却費	17,982	17,973	19,484	9	△ 1,511	△ 1,502								
	減価償却費以外の経費	14,663	14,433	19,182	230	△ 4,749	△ 4,519	平29 職員住宅解体費用5,796千円							
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	授業料で退学等により徴収不能となった金額							
	教育活動収支計	506,112	532,719	524,822	△ 26,607	7,897	△ 18,710								
	教育活動収支差額	32,522	67,992	21,338	△ 35,470	46,654	11,184								
	受取利息・配当金	0	0	470	19	0	18								
教育活動外収入の部	その他の教育活動外収入	507	488	470	19	0	0								
	教育活動外収入計	507	488	470	19	0	0								
	借入金等利息	6,150	6,963	7,738	△ 813	△ 775	△ 1,588	新校舎建設の際借入した長期借入金の支払利息等							
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0								
	教育活動外支出計	6,150	6,963	7,738	△ 813	△ 775	△ 1,588								
	教育活動外収支差額	△ 5,643	△ 6,475	△ 7,268	832	793	1,625								
	経常収支差額	26,879	61,517	14,070	△ 34,638	47,447	12,809								
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	H28 負債償還差益							
	その他の特別収入	3,214	1,941	2,126	1,273	△ 185	1,088	文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金1,757千円、現物寄付1,457千円							
	特別収入計	3,214	1,941	2,126	1,273	△ 185	1,088								
特別収支	資産処分差額	0	156	1,467	△ 156	△ 1,311	△ 1,467	平30 枯れたモミの木、平29 解体した職員住宅の各減価償却費の未償却額							
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0								
	特別支出計	0	156	1,467	△ 156	△ 1,311	△ 1,467								
	特別収支差額	3,214	1,785	659	1,429	1,126	2,555								
	基本金組入前当年度収支差額	30,093	63,302	14,729	△ 33,209	48,573	15,364								
	基本金組入額合計	△ 82,951	△ 67,363	△ 39,394	△ 15,588	△ 27,969	△ 43,557								
	当年度収支差額	△ 52,858	△ 4,061	△ 24,665	△ 48,797	20,604	△ 28,193								
	前年度繰越収支差額	297,540	300,983	297,399	△ 3,443	3,584	141								
	基本金取崩額	0	618	28,249	△ 618	△ 27,631	△ 28,249								
	翌年度繰越収支差額	244,682	297,540	300,983	△ 52,858	△ 3,443	△ 56,301								
事業活動収入計	542,355	603,140	548,756	△ 60,785	54,384	△ 6,401									
事業活動支出計	512,262	539,838	534,027	△ 27,576	5,811	△ 21,765									

事業活動収支関係比率

(静岡県平均は平成30年度)

分類	区分		評価	当校			静岡県平均	静岡県との差異	
	比率項目	算出基準(×100)		比率の意味	29年	30年			元年
					%	%			%
経営状況はどうか	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	比率の意味 経営の健全性を表す指標であり、この比率が高い程、施設設備の更新や新規設備投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討する上で一つの指標となる。	2.6	10.2	5.0	△ 2.4	7.4	
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	3.9	11.3	6.0	△ 2.7	8.7	
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	2.7	10.5	5.5	△ 1.4	6.9	
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが望ましい。一方、この比率が高い程、学生生徒納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。	48.9	48.0	47.8	50.3	△ 2.5	
収入構成はどうか	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国または地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合。補助金の中には、経常費補助金だけでなく、施設設備補助金も含む。補助金政策の動向に影響を受けやすい。	45.4	44.3	49.0	38.9	10.1	
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費は経常支出の大半を占め、また、固定費的なものであるため、一定の比率以下に抑えていくことが必要である。	60.6	57.2	57.4	66.2	8.8	
支出構成はどうか	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であることから比率が高くなることが望ましい。	26.8	26.0	30.5	27.8	2.7	

貸借対照表関係比率

(静岡県平均は平成30年度)

分類	比率項目	区分	比率の意味	評価	当校			静岡県平均	静岡県との差異
					29年	30年	元年		
					%	%	%		
自己資本はどうか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産} + \text{負債}}$	学校法人が所有している総資産の財源が自己資本なのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できていることを示している。	高い値が良い	72.9	75.8	77.9	91.2	△ 13.3
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。	低い値が良い	27.1	24.2	22.1	8.8	△ 13.3
短期的な支払能力はどうか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断するもの。100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる。	高い値が良い	150.7	216.2	235.5	288.1	△ 52.6

令和元年度決算付属資料 4
資金収支計算書 6年間推移表(平成26～令和元年度)

収入の部 科目	金額						令和元年度	摘要
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
学生生徒納付金収入	372,446	326,220	315,401	267,216	288,380	257,549	在籍生徒数 令和元 561人、平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人、平26 787人	
手数料収入	3,579	3,972	3,746	4,014	3,643	3,780	受験者数 令和元 313人、平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人、平26 295人	
寄付金収入	12,676	11,452	11,910	9,198	9,900	10,128	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,184千円、企業からの寄付金500千円等	
補助金収入	274,914	269,167	267,689	249,034	266,913	265,593	県経常費補助金 令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円、平28 260,419千円	
資産売却収入	50	93,524	10,000	0	0	0	平28 県債償還収入、平27 株式売却収入、平26 小型車更新下取金額、補助活動収入	
付随事業・収益事業収入	1,040	798	884	764	891	620		
受取利息・配当金収入	1,397	1,184	581	470	488	507	県債等の利金、定期預金利息	
雑収入	81,321	68,417	5,164	18,060	32,926	2,721	主に退職交付金収入(令和元 576千円、平30 30,786千円、平29 16,308千円、平28 2,848千円)	
借入金等収入	0	0	0	0	10,000	14,960	1年間に銀行から借入した借入金の累計額。	
前受金収入	31,280	37,400	31,960	37,910	27,710	29,920	令和2年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費のうち176名分。	
その他の収入	142,086	204,631	200,838	108,004	95,193	128,745	前期末未収入金39,443千円。他には修学旅行積立・源泉税などの預り金が多いため。	
資金収入調整勘定	△ 136,104	△ 80,660	△ 49,808	△ 56,364	△ 77,353	△ 43,113	期未未収入金、前期末前受金を差引調整する勘定	
前年度繰越支払資金	170,030	150,603	182,948	221,903	231,022	243,213	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高	
収入の部合計	954,715	1,086,708	981,313	860,209	889,713	914,623		

支出の部 科目	金額						令和元年度	摘要
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
人件費支出	414,357	385,961	307,120	354,496	324,407	309,053	うち退職金支払額 令和元 2,655千円、平30 14,077千円、平29 43,212千円、平28 1,449千円、平27 70,734千円	
教育研究経費支出	100,006	95,851	89,113	84,216	89,678	103,793	減価償却費を含まず。	
管理経費支出	14,840	13,391	15,018	19,182	14,433	14,963	減価償却費を含まず。	
借入金等利息支出	10,352	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	新校舎建設資金として借りた私立学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息等	
借入金等返済支出	69,550	69,550	69,550	69,550	79,550	69,550	今期、銀行等へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済等)	
施設関係支出	1,166	21,106	0	3,168	535	0	平30屋外掲示板設置、平29駐車場舗装・フェンス工事、平27土地購入12,758千円、駐車場舗装5,216千円	
設備関係支出	2,943	3,707	1,722	464	1,770	28,167	令和元 サーバー・ネットワーク関連機器更新、教職員用パソコン更新、平30 礼拝堂AV機器、製氷機等購入	
資産運用支出	152,636	179,829	155,758	68,179	31,492	35,758	令和元:うち減価償却引当特定資産10,000千円、退職給付引当特定資産25,368千円預入	
その他の支出	121,913	165,449	114,023	65,665	111,913	84,158	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの	
資金支出調整勘定	△ 83,651	△ 40,593	△ 1,455	△ 43,471	△ 14,241	△ 2,711	期未未私金を調整する勘定	
次年度繰越支払資金	150,603	182,948	221,903	231,022	243,213	266,042	期末における現金と当座預金・普通預金の残高	
支出の部合計	954,715	1,086,708	981,313	860,209	889,713	914,623		

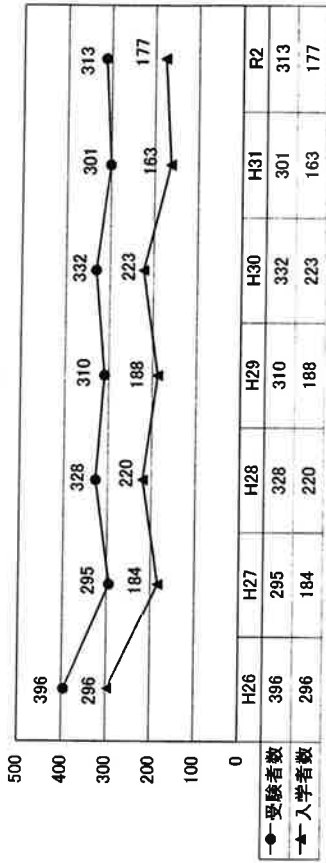
※平成26～27年の資金収支計算書は28年度から適用のフォームに変更しています。

事業活動収支計算書 6年間比較表

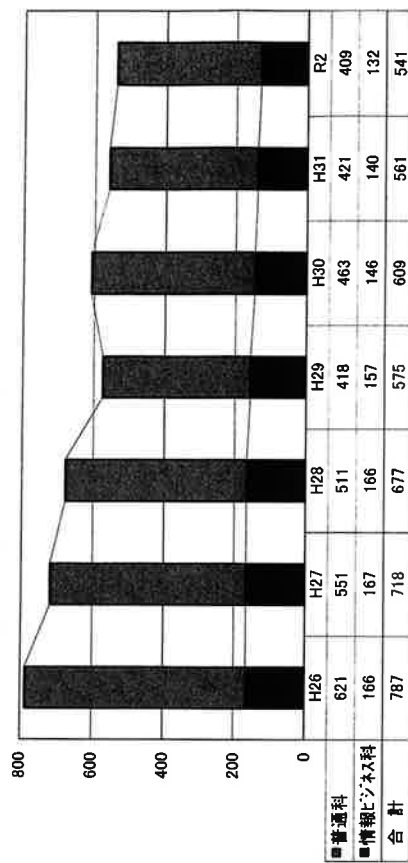
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	金額単位:千円
事業活動収入の部	372,446	326,220	315,401	267,216	288,380	257,549	生徒数 令和元 561人、平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人、平26 787人
学生生徒納付金	3,579	3,972	3,746	4,014	3,643	3,780	受験者数 令和元 313人、平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人、平26 296人
手数料	12,676	11,452	11,910	9,198	9,900	10,128	令和元 PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,184千円、企業からの寄付金500千円等
寄付金	272,233	266,672	265,378	246,908	264,972	263,836	県経常費補助金 令和元 236,072千円、平30 259,941千円、平29 242,546千円、平28 261,246千円
経常費等補助金	1,040	798	884	764	890	620	補助活動収入
付随事業収入	81,320	68,417	5,164	18,060	32,926	2,721	退職金交付金、施設設備利用料等
雑収入	743,294	677,531	602,483	546,160	600,711	538,834	
教育活動収入計	416,681	386,854	309,860	331,014	343,744	308,278	
事業活動支出の部	333,030	318,283	308,411	312,164	329,667	308,492	教職員数(非常勤も含む) 令和元 61人、平30 62人、平29 62人、平28 65人、平27 67人、平26 65人
人件費	83,651	68,571	1,449	18,850	14,077	784	退職金支払者数 令和元 2人、平30:6人、平29:6人 平28:1人、平27:6人、平26:4人
退職金	171,697	166,632	160,590	155,142	156,569	164,191	
教育研究経費	71,691	70,781	71,477	70,926	66,892	60,397	
減価償却費	100,006	95,851	89,113	84,216	89,677	103,794	
減価償却費以外の経費	33,568	32,459	34,579	38,666	32,406	32,645	
管理経費	18,727	19,068	19,561	19,484	17,973	17,982	
減価償却費以外の経費	14,841	13,391	15,018	19,182	14,433	14,663	H29年度:職員住宅解体費5,796千円
徴収不能額等	299	57	0	0	0	0	
教育活動収支計	622,245	586,002	505,029	524,822	532,719	506,112	
教育活動収支差額	121,049	91,629	97,454	21,338	67,992	32,522	
事業活動収入	1,397	1,184	581	470	488	507	
受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外収入	1,397	1,184	581	470	488	507	
教育活動外収入計	10,351	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	新校舎建設時の長期借入金支払利息等
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	10,351	9,509	8,561	7,738	6,963	6,150	
教育活動外支出計	△ 8,954	△ 8,325	△ 7,980	△ 7,268	△ 6,475	△ 5,643	
教育活動外収支差額	112,095	83,204	89,474	14,070	61,517	26,879	
経常収支差額	51	81,484	5	0	0	0	
事業活動収入	2,681	2,496	2,311	2,126	1,941	3,214	平28 県債償還差益、平27 株式会社売却益、平26 車両売却差額
資産売却差額	2,732	83,980	2,316	2,126	1,941	3,214	文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金1,757千円、現物寄付1,457千円
その他の特別収入	0	0	0	0	0	0	
特別収入計	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入	0	0	0	0	0	0	
資産処分差額	0	0	0	1,467	156	0	平30枯れたモミの木の除却損、平29職員住宅取壊除却損
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	0	0	0	1,467	156	0	
特別収支差額	2,732	83,980	2,316	659	1,785	3,214	
基本金組入前当年度収支差額	114,827	167,184	91,790	14,729	63,302	30,083	
基本金組入額合計	△ 61,183	△ 92,097	△ 65,914	△ 39,394	△ 67,363	△ 82,951	
当年度収支差額	53,644	75,087	25,876	△ 24,665	△ 4,061	△ 52,856	
前年度繰越収支差額	142,677	196,392	271,492	297,399	300,983	297,540	
基本金取崩額	71	13	31	28,249	618	0	
翌年度繰越収支差額	196,392	271,492	297,399	300,983	297,540	244,682	
(参考)							
事業活動収入計	747,423	762,695	605,380	548,756	603,140	542,355	
事業活動支出計	632,596	595,511	513,590	534,027	539,838	512,262	

※H26・27年度は消費収支計算書の金額を事業活動収支計算書に見做して計上しています。

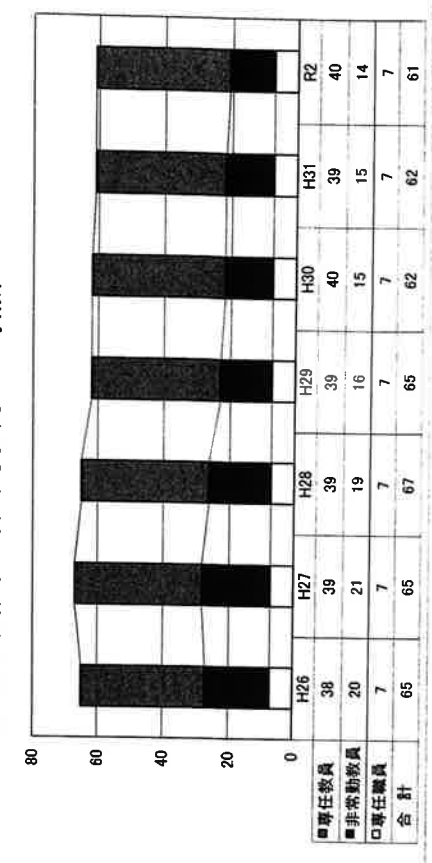
受験者・入学者数推移



学生数推移(各年度5月1日時点)



教職員数推移(各年度5月1日時点)



主な財務比率の推移

